

総務教育常任委員会資料

(令和5年9月20日)

〔 件 名 〕

ページ

- 「先端技術と民主主義のあり方を考える研究会」の立ち上げについて

【デジタル改革課】・・・2

政策戦略本部

「先端技術と民主主義のあり方を考える研究会」の立ち上げについて

令和5年9月20日
デジタル改革課

先端技術の急速な進展に伴い社会変革が著しい中、地方自治体として適正な行政運営のあり方を研究するため、「先端技術と民主主義のあり方を考える研究会」を立ち上げ、第1回研究会を開催しました。

1 研究会の概要

(1) 目的

生成AIをはじめとした先端技術やインターネット社会が急速に進展する中、人口減少や少子高齢化に直面する地方自治体における、民主主義や地方自治の本旨を考慮した適正な行政運営のあり方について研究する。

(2) 構成員

(敬称略。五十音順)

氏名	所属	備考
石井 夏生利 (いしい かおり)	中央大学 国際情報学部 教授	
狩野 英司 (かのう えいじ)	(一財) 行政情報システム研究所 主席研究員	
亀井 智子 (かめい ともこ)	米子市元町通り商店街振興組合 理事	
小西 敦 (こにし あつし)	静岡県立大学 経営情報学部 教授	
定塚 由美子 (じょうづか ゆみこ)	(公財) 21世紀職業財団 会長	
鳥海 不二夫 (とりうみ ふじお)	東京大学大学院 工学系研究科 教授	
山本 健人 (やまもと けんと)	北九州市立大学 法学部 准教授	
山本 龍彦 (やまもと たつひこ)	慶應義塾大学大学院 法務研究科 教授	座長
横田 明美 (よこた あけみ)	明治大学 法学部 教授	

2 第1回研究会の開催結果

(1) 日 時 9月15日(金) 午後1時30分から午後3時まで

(2) 場 所 オンライン

(3) 出席者 研究会構成員(石井構成員欠席)、知事、政策戦略本部長、デジタル局長ほか

(4) 概 要 山本龍彦氏を座長に決定し、今後の研究会の方向性や進め方について議論した。

<主な発言>

- ・ジェンダーや男女共同参画の視点も意識する必要がある。
- ・子育て世代の声が行政に届かないという声をよく聞く。デジタル技術を活用することにより、忙しい子育て世代も意見を言えるような環境づくりも必要。
- ・障がいのある方をはじめ、行政サービスが届きにくい方にもデジタルを活用して届くようにする視点が重要。
- ・県民のほか、国内外の来訪者や将来生まれる子どもにも視点を広げて検討すべき。
- ・先端技術を導入することもよいが、現場では最低限のデジタル化ができていない部分があることに目を向けることも重要。
- ・鳥取県の新型コロナ対応に見られたような(多様な主体の)協働関係を活かすべき。
- ・デジタルを活用して住民と一緒に課題解決に取り組めるよう、市民と行政のつながりを再構築する視点が、これからの民主主義を考える上で重要。
- ・無理にデジタル化するのではなく、デジタルを活用してインクルージョン(包摂・一体化)を実現する視点が必要。
- ・AIやDXは進展しつつある分野であるので、100%うまくいくものを目指すというよりは、様々なことにトライしていく姿勢も重要。
- ・鳥取県の具体の課題からニーズを拾い、先端技術を活用可能な分野から検討すべき。

3 今後の進め方

- ・毎月1回程度開催し、今年度内のとりまとめを目指す。